

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1633号 2002年04月15日(月)

〈 no progress in the Middle east 〉

緊迫化の度合いを深める中東情勢は、週末にアラファト議長とパウエル米 국무長官の会談が行われたものの、紛争の解決に繋がる進展は何一つ見えない。先週取り上げたように、中東情勢故に石油価格が上昇を続けるということはないし、実際に先週の市場では原油価格は高値から大きく反落した。しかし、紛争の持続、そして拡大、それに関する大量の報道（消費センチメントにネガティブに働くという意味で）は、世界経済にとって不安材料であることに間違いはない。

アラファト、パウエルの会談開催が危ういとされた中でとりあえず二者会談が実現したのは、アラファト議長がテロを非難するアラビア語の声明をホワイトハウスの要求に従って発表したこと。同議長としては、アメリカを完全に敵に回すことを避けたかっただろう。今のところ、イスラエルに軍隊の撤退を実効的に求めることが出来るのはアメリカしかない。イスラエルとパレスチナの橋渡し役を果たせるのも、アメリカしかない。

しかし、両者の交渉から出てきたのは「(交渉は) useful and constructive だった」(パウエル長官)との言葉に過ぎなかった。アラファトは、テロを中止するのはイスラエルが占領地から完全撤退してからだと主張。これに対して、パウエル長官と会談したイスラエルのシャロン首相は、ヨルダン川西岸の自治政府領内からテロ分子を完全に排除しなければ撤退はないと主張。つまり、両者の主張は完全に対立している。

パウエル長官はとりあえず火曜日、16日を調停期限としているようだ。進展がありそうならもっと長逗留する可能性もあるが、今のところ進展はかなり難しい。先週書いたようにアラファト議長が個人と爆弾だけで実行が可能な自爆テロをどれほど制御できるかは不明である。イスラエルは、パレスチナの指導者としてのアラファトの力を完全に見限り、アメリカの顔を立てるために交渉に応じている雰囲気強い。その一方で、イスラエルがいくら軍事作戦を進めても、抑圧と貧困化がパレスチナで続く限り、テロを撲滅するのは難しいだろう。

双方にとって妥協が難しいのは、両方の指導者とも非常に高い支持率を誇っていることだ。支持率の高さは、通常態度の硬化を呼ぶ。今回もその例に漏れない。今回のパウエル長官の調停は不調に終わる可能性が強いが、その後の中東情勢がどのように動くかは予断を許さない。現在の状況なら、自爆テロは一定のインターバルを置きながら続き、一方で

イスラエルのシャロン首相は国民の強い支持を受けて占領地でのテロの取り締まりを強化するだろう。ということは、世界経済は当面この中東での、解決の糸口の見いだしが極めて難しい問題を抱えながら走ると言うことになる。

週末に大きな動きがあったのは世界第4位の産油国、ベネズエラでの再びの政権交代。ベネズエラでは14日未明、軍に身柄を拘束されていたチャベス大統領が首都カラカスの大統領府に帰還、テレビ放送を通じて国民に復権を宣言した。12日に就任したばかりのカルモナ暫定大統領は13日にラジオ演説で辞任を表明。

一見不可解な今回の事件の展開は以下のようなものだったと見られる。憲法手続きを経ないカルモナ暫定大統領の就任に国外ばかりでなく国内からも反発が強まる中で、まずチャベス大統領の強い支持基盤である貧困層の居住地域で住民が動き出し、街頭に出てデモを行い、これに呼応する形で軍部の中から反カルモナ・チャベス復帰の気運が高まってカルモナ暫定大統領の辞任、そしてチャベス大統領の復帰となった模様。

チャベス大統領は政権復帰に当たり、国営石油会社である Petroleos de Venezuela の運営方法の変更、トップの交代などの方針を明らかにした。チャベス大統領が短期間ながら政権を追われるきっかけは石油政策を巡るもので、政権交代は世界の石油市場での石油価格の大幅下落の背景となっていた。復帰したチャベス大統領が今後の石油政策をどう展開するかは、世界の原油市場にとって大きなポイントとなるが、今のところ世界の石油価格を急騰に導くような展開にはならないとみられている。

《 confident but uneasy 》

先週の金曜日に発表された特別検査の結果公表は、騒がれた割には non-event 。そもそも、デフレが止まらない限りは銀行が業務を行い、担保に土地を取っている限りは、今までの日本の銀行の業務形態からして新たな不良債権の発生はなかなか止まりようもない。特別検査を繰り返せば繰り返すほど、新たな不良債権が出ることは十分予想できる。また、銀行業界に公的資金を入れて建て直しを論ずる向きもあるが、日本の銀行業界の抱える問題が公的資金の導入で解決する訳でないのも明らかだ。一時の安心材料でしかない。

デフレを止めること、銀行がリスクを正當に反映した貸し出し金利体系を確立すること、各行ごとに収益基盤のベースをきちんと見つけることが先決であると筆者は考えており、その意味で今回の特別検査によっても当然ながら日本の金融システムへの不安は残る、と考える。その不安を何よりも反映しているのは、東京の株式市場だろう。

今週はいくつもの指標の発表があるが、一つ大きな伝統的なイベントとして予定されているのは週末の G7 である。ただし伝統的イベントとしては大きい、G7 の世界経済に占める割合が徐々に落ちる中で、また G7 が緊急に対処しなければならない問題が今現在はあまりないという意味で、やや注目度が落ちる会議になりそうだ。

客観的な状況としては、世界経済はG7のリーダー達が望んでいる方向を向いている。世界の経済は、全体的に見れば回復基調にあり、昨年秋に強く見られた警戒感からすれば状況は大きく改善した。何と云ってもエンジン役のアメリカ経済の復調は大きい。また外国為替市場の状況は全体的に見れば安定であって、G7は例の「市場を監視している」旨の声明内容で為替問題を素通りすることになる。

全体的には楽観的ムードに包まれる状況の中で、会議では日本の景気回復の遅れに対する指摘が出る可能性がある。声明には当然出ず、会議の場での話だが、これに対して日本政府は特別検査を受けての不良債権処理の敏速化、デフレ対策、税制改革、規制緩和などを挙げて、「進捗」を塩川財務大臣の口から説明することになる。各国は「理解」を求める日本に対して、日本経済の不振がかつてほど世界経済全体へのリスクではなくなったとの判断から、大きな異論を挟まずに納得する形を取るだろう。しかし、日本政府代表の発言を本気でどのくらい信じるかは不明だ。

あと会議で議題に上りそうなのは、同時多発テロ後はずっと取り上げられているテロ資金の撲滅や、もしかしたら中東情勢の緊迫化とそれに伴う石油市場への影響が話し合われるかも知れない。いずれにせよ、相場に大きく影響するような話は出てきそうもない。従って、為替相場で見るとまだ130円台の前半の枠組みは大きくは崩れないと思慮される。こうした中で大きく動く可能性があるのは、日米ともに決算発表が続く株式市場である。

今週の主な予定は以下の通り。

4月15日(月)	日銀速水総裁月例会見 米2月の企業在庫
4月16日(火)	柳沢金融担当相・速水総裁講演 米3月の住宅着工・消費者物価 米3月の鉱工業生産・設備稼働率
4月17日(水)	2月の鉱工業生産改定値・設備稼働率 米2月の貿易収支 米グリーンSPAN FRB 議長議会証言
4月18日(木)	米商務省のエバンス長官が来日 米3月のコンファランスボード景気先行指数 オランダのKPNモバイルがアイモード開始
4月19日(金)	2月の景気動向指数改定値 G7 財務相・中央銀行総裁会議

《 have a nice week 》

久しぶりに暑くもなく、寒くもない穏やかな週末でした。といっても、私が移動していた先の地域しか知りませんが。今日からはまた暑くなるらしい。

行っていたのは、相も変わらず諏訪。寒い間は自宅を避けていた両親が自宅に戻る手伝いをする関係もあったので。諏訪は特に朝晩は寒い。寒いが故に、これは予想外でしたが、桜がまだ綺麗に咲いていました。特に諏訪湖の周辺の上諏訪と下諏訪との間にある「湖岸道路沿いの桜」は綺麗でしたね。白っぽい桜ではなくて、八重桜。2週間前にホテル・ニューオータニの下の道路、成川亭の上の道路で咲いていたような綺麗なピンク色の桜。

今年は桜は全国的に早く咲いて、そのあと寒くなったのでその後は長く咲いていたそうで、ファンには楽しめたのではないのでしょうか。諏訪ではこの週末も高島城で家族連れが陣取りをし、花見見物をしているのが見えました。

一方オーガスタで行われていたマスターズは、タイガー・ウッズのぶっちぎりの優勝。ピージェー・シン、アーニー・エルスなど対抗馬が次々と自滅する中で時折ボギーをたたきながらも着実に差を広げて - 12、3 打差での優勝。世界の男子ゴルフ界の中で彼の技量は一頭地抜けている印象が強い。

それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は、住信基礎研究所主席研究員の伊藤（ 03-5410-7657 E-mail ycaster@gol.com ）が作成したものです。許可なき複製、転送、引用はご遠慮下さい。また内容は表記日時に作成された当面の分析・見通しで一つの見方を示したものであり、売買を推奨するものではありません。最終的な判断は、御自身で下されますようお願い申し上げます》